No.59
令和８(2026)年11月１日発行

たきかわ市議会だより

主な内容

皆さんの声を市政へ
第３回定例会　一般質問……2～5
トピックス……5
決算審査特別委員会
審査報告……6～8
主な議決結果……9
傍聴してみませんか……10

「たきかわ市議会だより」をアプリで読めます！
マチイロで検索（iOS・Android 対応）

第３回定例会開催
令和７年度一般会計など決算７件を審査・認定

第３回市議会定例会が９月４日から16日までの13日間の会期で開催されました。前田市長から令和７年度各会計決算に係る決算大綱説明が行われたのち、決算審査特別委員会で各会計決算を審査し、令和７年度一般会計など決算７件を認定しました。また、令和８年度一般会計補正予算など市長提出議案６件をいずれも可決し、市政について14人の議員から一般質問が行われました。


令和７年度にリニューアルされた松庫公園

令和７年度 一般会計・特別会計		決算額	執行率
一般会計		252億4352万円	93.9%
特別会計	国民健康保険特別会計	39億6398万円	92.4%
	公営住宅事業特別会計	6億9604万円	91.4%
	介護保険特別会計	34億7243万円	94.7%
	後期高齢者医療特別会計	8億338万円	98.7%
	小計	89億3583万円	93.8%

令和７年度 企業会計		決算額	執行率
下水道事業	収入計	18億7457万円	92.0%
	支出計	22億5647万円	91.4%
病院事業	収入計	68億51万円	88.6%
	支出計	81億5657万円	91.4%

令和８年度 一般会計補正予算の主な内容

農業振興及び担い手育成に関する補助金の増額等　264万円

住宅施策推進事業補助等の増額　700万円

令和７年度国庫補助金等の事業費確定に伴う返還　5,079万円

発行：滝川市議会　編集：たきかわ市議会だより編集委員会　〒073-8686　滝川市大町１丁目２番15号　TEL.0125-28-8048　FAX.0125-23-5329



皆さんの声を市政へ ～一般質問～

滝川市議会では、６月・９月・12月の各定例会で市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、執行機関からの報告・説明などを求める一般質問が行われています。

一般質問は、市民の皆様が関心と期待を持たれていることについて問いかけ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

議場での議員一人当たりの質問時間は30分以内となっており、今議会では９月15日と16日の２日間で14名の議員が質問しました。

質問者	質問項目
荻野　仁史 **（市民ネットワーク）**	外客誘致と経済波及効果　**江部乙地区の飲食店** Ｂ＆Ｇあそリバの児童向け送迎バスと冬期間の利用促進
関藤　龍也 **（市民ネットワーク）**	**市職員の他市への派遣**　市職員の職場環境
山口　清悦 **（新政会）**	**広域行政の再編**
堀　　重雄 **（公明党）**	業務の標準化　**マイナ保険証への完全移行**　身寄りのない高齢者への支援
安樂　良幸 **（新政会）**	**国民保護訓練の実施**　滝川市防災サポーターの育成　住宅施策推進事業の継続 滝の川運動公園の整備
好川　　章 **（新政会）**	**認知症対策**　ケアマネージャーへのカスハラ　訪問看護ステーション　**もの忘れ検査入院**
福井　雅章 **（新政会）**	**病院事業会計と一般会計との関係　ふるさと納税3.0（滝川市地場産品創出等支援事業）** 地域医療構想モデル推進区域と地域医療連携推進法人
三上　裕久 **（公明党）**	**旧スマイルビルの解体及び跡地活用**　許可病床の減少による病院経営の改善 **滝川市立病院経営強化プランの実効性**
荒木　文一 **（市民ネットワーク）**	**豪雨に伴う内水被害による市庁舎及び市立病院への影響**
寄谷　猛男 **（日本共産党）**	避難所の環境改善と避難訓練　生活保護費の追加給付　**滝川第一小学校建替整備事業** 学校づくりで大切にしたい視点の展開　**文化活動支援・ホール建設**
藤田　哲也 **（市民ネットワーク）**	事務事業の評価・見直し　**広域連携の具体化**　歳入確保の取り組み
柴田　文男 **（会派清新）**	**中空知広域圏の新たな形づくり　地域医療構想モデル推進区域の進捗状況**
髙橋江海子 **（会派清新）**	**ホール整備の構想**　市庁舎のピアノ　有害外来種の発生状況　子どもの人権 **ひとり親家庭への支援**　音楽公民館　学校の熱中症対策 生理による児童の身体的・心理的負担への配慮
田村　　勇 **（新政会）**	**市長の５期目への立候補**　令和８年熊本地震への対応　**アメリカオニアザミ** 滝川ふれ愛の里の現状　公共施設等利用グループへのアンケート結果 小・中学校でのいじめ・不登校の実態

※ＱＲコードをスマートフォンで読み取ると、その質問者の映像をYouTube（ユーチューブ）でご覧いただけます。

第３回定例会 一般質問から

江部乙地区の飲食店への助成について



荻野　仁史（市民ネットワーク）

問 現在、江部乙地区には数件程度の飲食店しかないが、江部乙地区の空き店舗活用や出店促進のため、周辺エリアへの重点支援策として家賃補助制度や改修費の助成等、市としてどのようなことを行っているのかを伺う。

答 滝川商工会議所や江部乙商工会、金融機関等の関係団体で構成する滝川市産業活性化協議会において、江部乙地区を含む市内全域を対象に産業創造支援事業補助金による出店促進施策に取り組んでいます。本補助金は、創業に伴う店舗等借入費をはじめ、創業時や事業拡大時の改修費や設備導入費のほか、事業承継に向けた課題分析費用等に対して支援するもので、経営が不安定となりやすい創業期や事業転換期の経営安定化を目指して実施しています。

職員の他市への派遣について



関藤　龍也（市民ネットワーク）

問 職員の能力向上を目的とし、職員を他市に一定期間派遣することについて見解を伺う。

答 職員の資質向上と視野を広げる観点から、人材育成のあり方を考える上での選択肢の一つとして捉え、優先順位をつけながら人材育成の推進に努めていきます。また、友好親善都市との間では長期派遣研修の再開を検討しています。

問 職員の派遣に関し、課題となることは何かを伺う。

答 本市が希望する自治体に対しても相応のメリットがなければ受入が成立し難い点や、相手方自治体からも本市へ職員を派遣したいという双方向の合意形成がされなければ調整に至らないことが想定されます。また、人員体制を維持しつつ長期派遣を行える職員数の確保が必要であると認識しています。

広域行政の再編について



山口　清悦（新政会）

問 広域行政の再編について、市長は広域市町村圏組合などの一部事務組合について、これまでの国主導ではなく地域主導に転換していきたいと述べていた。各自治体の技術職員をはじめとする人材不足や水道、ゴミ処理、医療、介護など、各自治体がより一層連携をしていかなければ地域として成り立たないと思われる。再編によって目指す地域の姿や検討の進捗状況及び今後のスケジュールについて伺う。

答 現時点での取り組みについては、中空知広域市町村圏組合の会議体において新たな広域連携の可能性を探るための勉強会を開催し、調査や検討を実施しています。また、各市町が抱える課題を洗い出し、解決策の方向性についても議論している状況です。

マイナ保険証への完全移行について



堀　　重雄（公明党）

問 今年８月から従来の紙による健康保険証が使えなくなり、マイナ保険証に完全移行されたが、市民からの苦情や事務処理における問題等は生じていないのかを伺う。

答 マイナ保険証の利用登録のない方には紙の資格確認書が発行されているため、問題等は生じていません。

問 本市におけるマイナンバーカード普及率は86.5％と高い水準だが、高齢者の中にはマイナンバーカードに対する不安感から取得を躊躇されている方がいる。高齢者に向けた今後の取り組みについて伺う。

答 来庁することが困難な方に対する出張申請や来庁された方に対する申請書の記入、写真撮影を無料で行うなどの申請サポート等、申請自体を手軽にできるような取り組みを引き続き進めていきます。

国民保護訓練の実施について



安樂　良幸（新政会）

問 中国による台湾周辺での軍事行動の活発化や度重なる北朝鮮による弾道ミサイルの発射など、我が国を取り巻く安全保障環境は厳しい状況にあり、国民保護訓練の必要性は高まっている。本市においては令和４年10月に陸上自衛隊と協同訓練を実施したが、その後訓練は実施されていない。隔年または３年周期で訓練を実施して有事の際に対応できるよう準備すべきだと思うが、市の考えを伺う。

答 我が国を取り巻く安全保障環境は、厳しい状況にあると認識しています。近年、国民保護訓練は行っておらず、有事に備えた対応力の強化が必要と考えます。今後、滝川駐屯地ならびに滝川警察署、滝川消防署と本市の４機関で協議して国民保護訓練を継続的に実施する方向で検討します。

認知症対策、もの忘れ検査入院について



好川　　章（新政会）

問 認知症対応のグループホームに入居希望待機者はいないのか、今後の施設に不足はないのかを伺う。

答 市内にはグループホームが７か所、108名分が整備・運営されており、現在は102名が入居されています。今年度末までに施設開設も予定されており、現時点では充足している状況と認識しています。

問「もの忘れ検査入院」について、実績と今後の方針を伺う。

答 認知症の早期発見・治療に有効な各種の検査を行い、データにより軽度な認知症が見られた場合は、適切な処置につなげています。また、フォローアップ期の患者を受け入れる体制を整え、今年７月には滝川市立病院と砂川市立病院とで認知症抗体医薬に関する連携協定を締結するなど、対応を強化しています。

※ＱＲコードをスマートフォンで読み取ると、その質問者の映像をYouTube（ユーチューブ）でご覧いただけます。

第３回定例会 一般質問から

市立病院への繰出金、ふるさと納税3.0について



福井　雅章（新政会）

問 総務省の繰出基準を踏まえ、一般会計から病院事業会計へ繰り出している約14億円のうち、市が国から受け取っている金額を伺う。

答 概算で交付税としては約６億円強で、事実として市立病院に対し、一般財源他の中から約８億円繰り出しをしています。

問 今年度から新しく実施されたふるさと納税3.0についての実績と今後の課題、市が行う伴走支援の内容や事業者とどのように連携していくのかを伺う。

答 市の公式ＨＰと報道機関の協力を得て公募を周知し、応募された５事業者すべてを採択し、補助対象経費の総額は1,911万円となりました。本事業の成功には事業者との緊密な連携が不可欠であり、相互に連携した周知活動を積極的に展開していきたいと考えます。

旧スマイルビルの解体、市立病院の経営改善について



三上　裕久（公明党）

問 旧スマイルビル解体に係る概算工事費及び実質負担額、事業の公表時期や跡地活用について伺う。また、計画案策定前に市民の意見を聞く場が設けられるのかを伺う。

答 現時点での解体事業費は約23億円、国の補助金は最大で４～５億円と見込み、市の実質負担額は約18億円と想定しています。事業の公表時期は、年内に公表できるよう慎重に判断していき、計画案策定前の市民意見については、原案策定後にパブリックコメントを実施する予定です。

問 市立病院の令和９年度の経営黒字化に向けて、医業収支改善の具体策を伺う。

答 救急患者、紹介患者の受け入れ、診療報酬の改定や患者単価の上昇効果で約３億円の増収を見込んでいます。

内水被害による市庁舎、市立病院への影響について



荒木　文一（市民ネットワーク）

問 行政機能の中枢を担う市庁舎への内水被害による被害想定と現時点での対応策について伺う。

答 受変電設備や非常用発電機が地下に設置されているため、浸水時には停止し、全庁的な停電が生じる事態となります。最優先課題はこれら重要設備を守る事であり、止水・防水措置をはじめ、より実効性の高い対策を検討していきます。

問 地域医療拠点である市立病院への影響について伺う。

答 令和４年度から水防訓練を実施し、災害対応を検討しています。１階に重要な電気設備が集中しているため、水道、医療機能が停止する可能性があります。制約がある中で緊急的対応を判断し、重篤患者の転院や医療的ケアに対応できるよう対策を進めていきます。

滝川第一小学校建替整備事業、ホール建設について



寄谷　猛男（日本共産党）

問 新しい学校づくりに向けたワークショップ等で寄せられた意見をどのように受け止め、基本計画に反映するのかを、成案の前に関係する児童や先生方に説明し、対話する機会を設けることについて考えを伺う。

答 最終的に基本計画を成案とする前に意見をいただく機会を設けたいと思います。手法については今後検討していきます。

問 小ホール建設に向けた事業の進捗について伺う。

答 開西中学校の統合予定年を見据え、校舎活用における機能配置のあり方など基本事項についての検討に取りかかっています。内部で検討して考えを固め、事業の基本的な事項を議会や市民の皆さんに提案できるような状況を作っていきたいと思います。

広域連携の具体化について



藤田　哲也（市民ネットワーク）

問 人口減少が進む中、文化ホールなどの公共施設を各自治体が単独で維持していくことは、財政面からも難しくなる。今後は自治体ごとに全ての施設や機能を持つという考え方だけではなく、中空知全体で必要な機能を維持する視点が重要と考える。施設の統合や機能の移管・分散、自治体間の役割分担も含め、具体的な広域連携をどのように進めていく考えかを伺う。

答 水道やゴミ処理など、既に一部事務組合による広域行政を実施しています。現在、中空知広域市町村圏組合では、専門人材の確保など個別の検討テーマを設定するとともに、「新たな広域連携」の可能性を探る観点から勉強会を開催するなど、調査・検討を進めています。

人口減少と新たな広域行政について



柴田　文男（会派清新）

問 新たな広域行政組織のあり方、それぞれの自治体の役割について、できる限り早急に協議を進めるべきだと考えるが、現状と今後について伺う。

答 副市町長会議などを通して課題を拾い上げ、協議を行っているところです。しかし、自治体間での温度差も感じる中での作業であり、スピード感とともに慎重さも必要なため、今年度中に大きな案を出すことは難しいと考えています。

問 同様に地域医療構想モデル推進地域も重要課題である。法人立ち上げと認定に向けた進捗状況について伺う。

答 関係する６公立病院とで医療従事者派遣体制の整備・拡充、人的支援及び人事交流などの連携事業の具体化等、引き続き協議を進めていきたいと考えています。

第３回定例会 一般質問から

ホール整備の構想、ひとり親家庭への支援について



髙橋江海子（会派清新）

問 文化の衰退が街に与える影響について認識を伺う。

答 駅前のホール機能の整備については断腸の思いで白紙撤回しましたが、既存公共施設の空調整備や補助金の支出などにより文化活動が衰退しないよう精一杯取り組んでおり、市民の心の潤いである文化活動を後回しにして良いとは考えていません。中学校跡地の小ホール整備など財政的に可能な限り市民の文化活動を支援していきます。

問 ひとり親家庭への支援を伺う。

答 母子･父子自立支援員を配置し、離婚に悩む段階から生活全般にわたる複合的な相談に対応しています。今後、建設予定の子育てと健康の拠点複合施設では、関係部署のさらなる連携強化と迅速な対応･解決を図ります。

市長の５期目への立候補、アメリカオニアザミについて



田村　　勇（新政会）

問 市長の任期も残り７か月余りだが、５期目を目指す意志と多選批判に対する考えを伺う。

答 様々な状況を含め、今は白紙の状態です。多選批判も含めて今後、熟慮して判断していきたいと思います。

問 鋭い棘を備え、強い繁殖力を持つアメリカオニアザミについて、市の駆除への対応策を伺う。

答 アメリカオニアザミを駆除する際は、再生しないように根ごと引き抜く必要があるため､大きく育ってしまうと、根が拡がることにより引き抜くことが困難な場合があります。安全面において、大きくなる前に駆除することが効果的であることから、安全な駆除方法や駆除後の適切な処分方法について、周知時期・方法を精査し周知・啓発に取り組んでいきます。

熊本地震の被災地へ義援金を送りました

令和８年７月28日に発生した熊本県熊本地方を震源とする最大震度７の地震により、深刻な被害が発生しました。

滝川市議会議員会は、令和８年熊本地震の被災地を支援するため、全議員から募った義援金10万円を、９月16日㈫に日本赤十字社北海道支部滝川市地区前田地区長へ手渡し、被災地へ義援金を送りました。



中空知ふるさと市町村圏議員交流会

７月16日㈭、第33回中空知ふるさと市町村圏議員交流会講演会が新十津川町総合健康福祉センター「ゆめりあ」で開催され、滝川市議会からは12名の議員が参加しました。

●**演題**：「ヒグマ出没増加の背景と求められる対策」
●**講師**：佐藤 喜和 氏
（酪農学園大学環境共生学類 教授）



議員活動の紹介 Topics

議員定数を16人から15人へ

令和８年第３回定例会において、議会運営委員会から提案された議員定数を16人から１人減の15人とする条例改正案（滝川市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例）を原案どおり可決しました。

平成31年４月の統一地方選挙時に議員定数を２人減として以来の約８年ぶりの見直しとなり、新しい議員定数は任期満了に伴う令和９年４月の市議会議員選挙から適用になります。

この改正により、市議会議員選挙の無投票を避け、質の高い審議が行われることにより議会が活性化され、議会に対する市民の理解がより一層深まることを期待します。

第３回定例会

決算審査特別委員会審査報告

一般会計など全決算を“認定”

第３回定例会では、第１および第２決算審査特別委員会を設置し、９月９日、10日の２日間各委員会を開催し、令和７年度一般会計と特別会計４件、企業会計２件について審査を行いました。

ヒグマ対策

問 **ヒグマの目撃件数や通報件数が、令和６年度と比較してどのように推移したのかを伺う。**

答 令和７年度は、ヒグマの目撃が13件、糞の発見が１件、足跡の発見が２件、爪痕や鳴き声に関する通報が２件の、計18件となりました。令和６年度の計７件と比較して11件増加し、年間の出没件数は過去最多となっています。

問 **農作物の被害や人身安全対策として、関係部署や関係機関とどのように連携して対応しているのかを伺う。**

答 ヒグマの出没時は、くらし支援課から関係する部署へ速やかに情報共有を行い、各部署から関係者への周知やＳＮＳ等による情報発信を行っています。また、関係機関にもご協力いただき、広く出没情報の周知や注意喚起に取り組んでいます。引き続き、連携強化に取り組んでいきます。

不足する介護従事者

問 **介護従事者の不足に対し、どのような対策を行ってきたのかを伺う。**

答 介護人材の確保のため、介護職に必要な資格を取得した場合に支援金を交付する補助事業などを行っています。しかし、公共職業安定所（ハローワーク）からは、求職者のうち介護職を希望する方が圧倒的に少ないと伺っています。

コンビニ交付の推進

問 **各種証明書のコンビニ交付について、利用をどの程度推進できたのかを伺う。**

答 コンビニ交付については、戸籍謄本・抄本、住民票、戸籍の附票、印鑑登録証明書、所得課税証明書を対象として、令和６年１月からサービスを開始しています。コンビニ交付の対象となる証明書の交付件数に占めるコンビニ交付の利用率は、令和５年度は23.3%、令和６年度は27.9%、令和７年度は34.5%と、年々上昇しています。



介護予防ケアマネジメント

問 **介護予防ケアマネジメント事業の内容について伺う。**

答 介護予防ケアマネジメントは、地域包括支援センターのケアマネジャーがケアプラン（介護サービス計画）を作成し、介護認定を受けて要支援になった方、また虚弱な状態でサービスが必要と認められた方に、ケアプランに基づいたサービスを提供する事業です。この事業やその他の介護予防事業などの効果により、要支援や要介護認定者数が、数年間で横ばいに推移していると認識しています。

母親のためのレスパイトケア事業

問 **令和７年度の新規事業である母親のためのレスパイトケア事業について、利用実績と利用者からの評価を伺う。**

答 休息スペース「やすみん」の利用30件を含め、利用件数は合計93件でした。無料お試しキャンペーンの際のアンケート調査では、「一人の時間がとれてよかった」、「子どもとの関係を見直すことができてよかった」などの声が寄せられ、大変好評をいただいています。

職員のキャリア形成

問 **女性職員が子育てや介護と仕事を両立しながらキャリア形成できる環境づくりに向け、どのような取り組みを行っているのかを伺う。**

答 女性職員に限らず、職員のライフスタイルの多様化や共働き世帯の増加を踏まえ、フレックスタイム制度など柔軟な働き方を推進するとともに、子の看護休暇等の特別休暇を拡充し、仕事と家庭を両立できる職場環境の構築に努めています。

下水道料金

問 **令和７年度は、前年度と比較して有収水量や下水道使用料、排水戸数が減っているが、料金改定の予定について現段階での判断を伺う。**

答 有収水量や排水戸数、下水道使用料収入等の減少に加え、昨今の物価高騰や人件費の上昇等により経営環境は厳しさを増していますが、令和５年度に改定をした経営戦略により、令和14年度までは料金改定をしない計画としており、現在もその考えに変わりはありません。今後は中長期的な財政シュミレーションを適宜行い、計画と実施に乖離がないか等を注視しながら経営改善に努めていきます。

出産時のリスク低減に向けて

問 **早産や低出生体重児のリスク低減に向けて、妊婦健診や妊産婦への保健指導、ハイリスク妊婦への支援など、どのような取り組みを行っているのかを伺う。**

答 出産時のリスクが高いと判断される方に対しては、医療機関と保健師とで情報連携を行いながら、生活支援も含めて妊娠中から２回面談を行い、それ以外にも個別支援が必要な場合には、その家庭にあった支援・サービスを提供しています。



下水道管路の保全

問 **全国で下水道管路の安全性が課題になっているが、特別重点調査の対象となった管路の延長や選定理由、調査によって確認された異常の有無などについて伺う。**

答 下水道管路の特別重点調査は、国からの指示により、管径が２ｍ以上かつ敷設して30年が経過している管路が対象となり、滝川市では約9.3kmの管路調査を行いました。今回判定基準が厳格化されたことに伴い、緊急度Ⅰ（速やかな対策が必要）となった箇所が11スパンありましたが、ほとんどが取付管の接続部での損傷であり、今年度補修を完了する予定となっています。

決算審査特別委員会における各会派の討論



◎新政会

ふるさと納税の寄付獲得の上昇傾向について高く評価をする。今後の寄付獲得に資する戦略の深化への期待と厳格化する寄付要件への事務対応や、ふるさと納税3.0をはじめとした新たな寄付事業の成功に向けた、事業に係る組織強化と職員の負担軽減を要望する。教育費については、部活動の地域展開に向けて計画的に推進していることを評価する。外部コーチなどの獲得や体制維持が難しい課題であると推察するが、推進中の中学校部活のみならず、小学校についても、目に見える伴走支援の継続を期待する。

下水道事業会計では、人口減による財政の厳しさはあるが、全国的な異常気象により、大きな水害が発生している。他府県の出来事ではなく、長期的な対策を講じることを求める。

◎市民ネットワーク

令和７年度は、一般会計において約９億円の剰余を確保するとともに、12億円以上の基金積立を行ったことを評価する。今後も厳しい財政運営が見込まれる中、国や道の補助金を最大限活用し、自ら財源を確保する取り組みを強化する必要がある。歳出についても、これまで継続してきた事業の費用対効果や成果を検証し、必要性が低下した事業の縮小、統合、廃止も含めて見直していくことを求める。

病院事業会計について、令和７年度は経営健全化指標が7.5％となり、緊急な対応に至る状況ではないが、経営健全化基準を超過した場合、さらなる経営の硬直化が避けられないと考える。状況によっては繰り出し基準を超える財政的支援を念頭に入れた判断が必要と考える。また、市民への適切な情報提供と徹底した説明責任を強く求める。

◎会派清新

猛暑や物価高騰、病院の経営悪化や中東情勢の悪化など、世界規模の問題が発生し、大変厳しい市政運営であったが、厳しい情勢の中、９億円もの剰余金を生じたことや滝川市のこれからを担う子どもたちを地域で育てる特色ある教育活動などを大変評価する。

公営住宅事業については、人口減少に対応した適正な管理戸数の見直しを進める一方で、高齢者や住宅確保要配慮者に対するセーフティネットとしての役割も十分に果たしていくことが求められる。今後も、単年度の収支だけでなく、中長期的な財政負担や人口動態、施設の老朽化などを十分に見据え、持続可能な事業運営に努められるよう求める。

◎公明党

令和７年度は、事務・事業の効率化を図り、一般会計では９億円余りの余剰となったことに理事者並びに職員の方々の努力に敬意を表する。

病院事業については、医業収益の減少など厳しい経営状況が続いており、中空知地域の基幹病院として地域医療を守るためにも、経営改善を着実に進めると同時に、必要な医療提供体制を将来にわたって確保していくことを強く求める。また、介護保険、国民健康保険については、高齢者や医療費等の動向を踏まえ、制度の持続可能性を確保するとともに、市民負担への十分な配慮が必要だと考える。今回明らかになった課題を予算編成に十分に反映し、市民生活を守ることを第一に、より健全で効率的、かつ持続可能な行政運営に努めることを求める。

◎日本共産党

滝川市立病院の経営が厳しい状況となり、地域医療の“最後の拠点”である自治体病院を守るため、病院事業会計の収支改善に向け、本市全体の重要課題として職員、理事者、市長が一丸となって最大限に対応し、市民が安心して暮らせるまちづくりに当たられたことに敬意を表する。

少子高齢化が進むなか、総合計画に掲げたまちの将来像実現に向けた施策を推進するにあたり問われるのは公共の責任、役割である。医療、介護、子育て、保育、住宅、交通等、自治体に求められる役割はますます重要かつ多様になっている。公共の役割を果たし、誰もが住みやすいまちづくりに努めることを求める。

令和８年第３回定例会議決結果

議案番号	件　　名	議決結果
選任第１号	**決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について**	**選　　任**
報告第１号	**令和７年度決算に係る健全化判断比率について**	**報 告 済**
報告第２号	**令和７年度決算に係る資金不足比率について**	**報 告 済**
報告第３号	**専決処分について（損害賠償額の決定）** 車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定です。	**報 告 済**
報告第４号	**株式会社滝川振興公社の経営状況について**	**報 告 済**
報告第５号	**監査報告について**	**報 告 済**
報告第６号	**例月現金出納検査報告について**	**報 告 済**
議案第１号	**令和８年度滝川市一般会計補正予算（第２号）** 標準化対応の延期に伴うコンビニ交付システム改修委託料の減額、民生委員等関係経費負担金の単価改正に伴う民生委員児童委員連合協議会交付金の増額、農業支援サービス事業者に対するスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業補助金の交付及び環境変化への対応に向けた取組等を実施する団体に対する畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業補助金の交付、認定農業者に対する地域農業構造転換支援事業助成金の交付、住宅施策推進事業の申請件数の増加に伴う申請受付審査業務・完了受付検査業務等委託料及び住宅施策推進事業補助金の増額などのための補正です。	**原案可決**
議案第２号	**令和８年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）** 介護給付費等に係る国庫支出金等の精算による償還金の増額を行うための補正です。	**原案可決**
議案第３号	**児童福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について** 児童福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の施行に伴う改正です。	**原案可決**
議案第４号	**滝川市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例** 地方自治法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う改正です。	**原案可決**
議案第５号	**滝川市基金条例の一部を改正する条例** 滝川市新型コロナウイルス感染症対応特別基金を廃止するための改正です。	**原案可決**
議案第６号	**滝川市民福祉条例の一部を改正する条例** 敬老特別乗車証の対象交通手段の拡大及び医療法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正です。	**原案可決**
議案第７号	**議員の派遣について**	**原案可決**
議案第８号	**決算審査特別委員会の設置について**	**原案可決**
議案第９号	**滝川市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例**	**原案可決**
認定1号～7号	**令和７年度滝川市各会計決算**	**認　　定**
意見書案第1号	**国土強靭化に資する社会資本整備等に関する要望意見書**	**原案可決**
意見書案第2号	**地方財政の充実・強化を求める要望意見書**	**原案可決**
意見書案第3号	**米国産生馬鈴しょの輸入解禁反対などを求める要望意見書**	**原案可決**
意見書案第4号	**ひとり親家庭支援制度における制度の狭間の解消を求める要望意見書**	**原案可決**

～道外の市議会が行政視察に訪れました～

●７月15日㈬

東京都北区議会（自由民主党北区新時代の会 ３人）

テーマ：滝川市立図書館連携事業について
（担当：図書館）



●７月23日㈭

宮城県大崎市議会（改新クラブ ３人）

テーマ：子育て支援の取り組みについて
（担当：子育て応援課）



令和8年度　滝川市議会議員会視察

視察期間：令和８年９月29日㈫～30日㈬
視 察 先：杜のサーモンプラント・東神楽、上川大雪酒造 緑丘蔵

滝川市議会議員会では、先進的な取り組みを行っている自治体のまちづくりの施策やアイデアを調査する視察を２年に一度実施しています。今回は、議員14名が東神楽町および上川町の民間施設を訪問しました。

東神楽町では、酸素やＬＰガス、人工海水などの主力製品を活用し、陸上養殖プラントの設計施工・設備販売から飼育アドバイス、消耗品販売、メンテナンスまでをパッケージ展開する「杜のサーモンプラント･東神楽」を視察しました。また、上川町では、地方創生のビジネスモデルとして有名な「上川大雪酒造 緑丘蔵」を視察し、地元産の良質な酒米と大雪山の伏流水が生んだ日本酒が上川ブランドとなった経緯や地域振興と民間活力の結びつきを学びました。





気軽に！手軽に！ネット中継!!

滝川市議会では、YouTube（ユーチューブ）により会議の様子をインターネットで配信しています。視聴される場合は、二次元コードを読み込み「滝川市議会YouTubeチャンネル」からご覧ください。

滝川市議会
YouTubeチャンネル

傍聴してみませんか



令和８年第４回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
11/29	30	12/ 1	2 本会議	3	4	5
6	7	8 本会議 一般質問	9 本会議 一般質問	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

※矢印は会期を示します。

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ先　議会事務局　☎28-8048

編 集 後 記

今議会の一般質問では市立病院の経営状況、広域連携や行政運営の効率化、文化芸術、そして異常気象に伴う防災や学校の暑さ対策まで、市民生活に直結する多角的な議論が交わされました。

猛暑や世界情勢の緊張など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。そうした変化の中でも、子どもたちが安心して学び育ち、誰もが豊かな心を育める街であり続けるために、行政と市民がともに知恵を出し合うことの重要性を改めて実感させられます。

実りの秋を迎え、街のあちこちで収穫の喜びと笑顔が広がっています。市議会だよりが滝川の未来や身近な暮らしの課題について、ご家族や地域の皆様と語り合うひとつのきっかけとなれば幸いです。

たきかわ市議会だより編集委員会
委員　髙橋江海子

発行責任者　滝川市議会議長　山本　正信